

やまなしの国保

冬号

発行所 山梨県国民健康保険団体連合会

山梨県甲府市蓬沢 1-15-35(山梨県自治会館 4 階)

TEL:055-223-2111

<https://www.ymnkokuho.or.jp/>

目次

●【トピックス】

国保制度改善強化全国大会

山梨県国民健康保険団体連合会事業運営協議会

●健康長寿推進課通信

令和 5 年度高齢者福祉基礎調査の概要

●連合会ニュース

年頭のごあいさつ



地域における医療・保健・介護・福祉の 総合専門機関として

山梨県国民健康保険団体連合会
理事長

塩澤 浩

新年明けましておめでとうございます。

皆様には、日頃から本会の事業運営に対しまして、ご理解とご協力をいただいておりますことに厚くお礼申し上げます。

昨年 5 月に新型コロナウイルス感染症の感染症法上の位置づけが 5 類感染症へと見直されたことに伴い、自治体などが定めていたイベントの開催制限なども緩和され、様々なイベントや催事にもコロナ前の賑わいが戻りつつあります。本会としては、本年も引き続き、感染予防対策に留意しつつ、各種の業務を着実に進めて参りますので、更なるご支援をお願い申し上げます。

さて、国民健康保険は国民皆保険制度の中核として地域医療の確保と健康の保持増進に大きく貢献して参りましたが、少子高齢化の進展に伴う生産年齢人口の減少や就業構造の変化などにより、本県においても、この 2 年間だけで約 1 万 4 千人の被保険者が減少している状況であり、医療費の増加や昨今の物価高騰の影響なども相俟って、保険者を取り巻く環境は一層厳しさを増しております。

こうした中、本会では、事務の効率化、コストの削減を図りつつ、「医療・保健・介護・福祉の業務支援を専門的・総合的に行う機関」として、保険者のニーズの把握に努め、これまで培ってきたノウハウも最大限生かして、保険者の業務が幅広く支援できるよう、積極的に取り組んで参ります。

また、国が強力に進める保健・医療・介護分野での DX につきましては、本会としても保険者の財政負担に最大限配慮しながら積極的に推進することとしており、本年 4 月に本稼働を迎える国保総合システムのクラウド化への対応に万全を期すとともに、国保中央会とも連携を密にし、システムの最適化による保守・運用経費の削減にも全力で取り組んで参ります。

本年も保険者の皆様並びに関係団体と今まで以上に連携強化を図りながら、保険者のニーズに沿った質の高いサービスの提供と、透明で健全な事業運営に取り組んで参りますので、なお一層のご理解とご協力を賜りますようお願い申し上げます。

結びに、皆様のご健勝を心から祈念申し上げるとともに、幸多い年となりますようお願いまして、新年の挨拶といたします。





国民健康保険の持続的・安定的な運営 に向けて

山梨県知事

長崎 幸太郎

新年あけましておめでとうございます。

皆様には、平素より国民健康保険の健全な運営と、本県の保健福祉行政の推進に御理解と御協力を賜り、厚く御礼申し上げます。

令和2年1月に国内で初めて確認された新型コロナウイルス感染症については、昨年5月に感染症法上の位置付けが5類に移行し、日々の暮らしもようやく日常を取り戻しつつあります。この間、県内外をめぐる生活環境や経済環境も、見える変化、見えない状況、様々な波に飲まれて参りましたが、医療従事者をはじめ様々な分野の関係者の皆様と力を合わせて立ち向かって参りました。

しかし、コロナ禍を乗り越えつつある今、「人口減少危機」という根本的な課題が私たちに突き付けられています。このため県では、昨年6月に全国初となる「人口減少危機突破宣言」により、抜本的・集中的な取り組みをスタートする決意を明らかにするとともに、翌7月には山梨県国民健康保険団体連合会様にも御賛同をいただき、県・市町村・企業・団体が心を一つに「共同宣言」を行ったところであります。この「人口減少危機」という難題に対しても、すべてのステークホルダーが連帯し、集合知を発揮しつつ、「『将来世代を含めた県民一人ひとり』が豊かさを実感できるやまなし」の実現に向け、効果的な取り組みを進めて参ります。

さて、国では人生100年時代の到来を見据え、高齢者だけでなく、子ども、子育て世代、さらには現役世代まで広く安心を支えていくため、社会保障全般にわたる持続可能な改革として「全世代対応型の社会

保障制度」の構築に取り組んでおり、国民健康保険分野においては、令和4年4月からは未就学児に係る保険料(税)の均等割額の減額措置の導入、令和6年1月からは出産者の産前産後期間の保険料(税)の減免など、子ども・子育て支援が拡充されております。

こうした状況を踏まえ、社会保障制度の一翼を担う国民健康保険では、将来にわたり持続可能な制度であるよう、財政運営の責任主体である県と、地域におけるきめ細かい事業を担う市町村が一体となって、疾病予防・重症化予防など医療費適正化に向けた取り組みを強化していく必要があります。

県といたしましては、引き続き市町村、国民健康保険団体連合会などの関係機関の皆様と共通認識の下、国民健康保険の持続的・安定的な運営に向け、一層力を注いで参りますので、御理解と御協力をお願い申し上げます。

結びに、新しい年が皆様にとって健康で幸多き年となりますよう心から祈念し、年頭の挨拶といたします。



祝 受賞おめでとうございます

※名称等は、受賞時のものとなります。

令和 5 年度 国民健康保険関係功績者 厚生労働大臣表彰

多年にわたり国民健康保険事業
の発展に貢献された功績がたた
えられ、受賞されました。
(敬称略・順不同)



山梨県国民健康保険診療報酬
審査委員会委員

青山 香喜



山梨県国民健康保険診療報酬
審査委員会委員
(医科部会長)

保坂 稔

令和 5 年度 国民健康保険中央会表彰

多年にわたり国民健康保険事業、介護事業の運営などに貢献された功績がたたえられ、受賞されました。
(敬称略・順不同)



山梨県国民健康保険団体連合会
前監事

堤 マサエ



山梨県国民健康保険診療報酬
審査委員会委員

沢登 貴雄



山梨県国民健康保険団体連合会
総務課企画財務係長

佐野 貴史



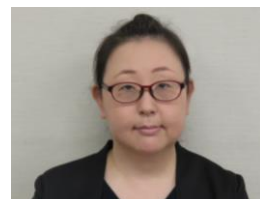
山梨県国民健康保険団体連合会
総務課付係長

岩間 大介



山梨県国民健康保険団体連合会
介護・保険者支援課介護福祉係長

堀内 啓蔵



山梨県国民健康保険団体連合会
審査課審査第二係主査

丸山 直美



山梨県国民健康保険団体連合会
審査課審査第三係主査

中澤 久美子



大月市役所
再任用職員主任
小澤 洋子

受賞された皆様には心からお慶び申し上げますとともに、今後ますますご活躍をお祈りいたします。

2023.11.13

国保制度改善強化全国大会



全国の国民健康保険関係 9 団体は 11 月 13 日、東京都千代田区砂防会館別館 1 階シェンバツハ・サボーにて標記大会を開催し、全国から関係者が出席した。

標記大会は、全国の市区町村長をはじめ国保関係者が一堂に会し、国保が地域保険としての機能を十分に発揮していくことができるよう制度改善に向けたスローガンを掲げ、国に対して強く要望することで、その実現を図っている。また、保険者や国保連合会の意見を踏まえ、国等の関係者への陳情活動を行っている。

はじめに、全国町村会を代表して、金子政則岐阜県八百津町長が開会の辞を述べた。

続いて、主催者挨拶で国民健康保険中央会岡崎誠也会長(高知県高知市長)は「少子高齢化が進むなかで、医療費の増加はもとより低所得者の増加に構造的な問題は続いており、さらに昨今の物価上昇の影響などもあり、国保の事業運営は今後とも厳しい状況が続くことが見込まれる。国保関係者は保険者機能を発揮し、引き続き全力で事業運営に努力していく必要がありますが、一方国保制度を将来にわたって持続可能なものにしていくためには、国も重要な責任をしっかりと果たしていくことが強く求められる。」と述べた。

主催者挨拶後、全国市長会を代表して、横山幾夫高知県安芸市長が大会宣言をした。宣言の中で「国保が抱える構造的な問題に加え、少子高齢化の進展や昨今の物価上昇の影響などにより、今後も安定的な運営が困難な状況が続くと想定される。」と述べた。

政府からの来賓挨拶後、議事に移り、全国町村会を代表して、宮田秀利福島県塙町長が決議文を発表した。国保財政基盤強化のための公費の確実な投入、普通調整交付金が担う自治体間の所得調整機能の堅持、子ども医療費助成に対する国庫負担減額調整措置の全廃など 12 項目の決議が全会一致で採択された。

最後に、全国市議会議長会を代表して、神谷健一福岡県宗像市議会議長が閉会の辞を述べ、大会は閉幕した。

大会終了後は、全国から参集した国保関係者が、決議の実現に向け国会議員や政府関係者に対し集中陳情が行われた。山梨県関係国会議員に対しては、塩澤浩理事長(昭和町長)、村上信行副理事長(上野原市長)、高村正一郎副理事長(山中湖村長)ほか本会の役員等が衆議院・参議院議員会館へ出向いて議員本人に直接陳情書を渡すなど、集中陳情が行われた。

決 議

本日ここに、全国の国民健康保険関係者が一堂に会し、国民健康保険が直面する諸問題の改善を期して、国保制度改善強化全国大会を開催し、慎重審議した結果、次のとおり満場一致これを採択した。
国は、国民健康保険制度の現状を踏まえ、次の事項を必ず実現されるよう本大会の総意をもって強く要望する。

記

- 一、医療保険制度の一本化を早期に実現すること。
- 一、国保の財政基盤強化のための公費投入の確保を確実に実施するとともに、保険者努力支援制度等が有効に活用されるよう、適切な評価と財政支援の充実に努めること。
- 一、普通調整交付金が担う自治体間の所得調整機能を今後も堅持するとともに、生活保護受給者の国保等への加入の議論については、見直しを行わず国としての責任を果たすこと。
- 一、医療・保健・介護人材の確保や地域偏在の解消のため必要な措置を講じるとともに、公立病院等の医療提供体制を確保するため、十分な支援策を講じること。
- 一、こどもの医療費助成等の地方単独事業に係る国庫負担減額調整措置を早期に全廃するとともに、こどもの医療費助成に係る全国一律の制度の創設及びこどもに係る均等割保険料（税）の軽減制度の拡充を行うこと。
- 一、こども・子育て政策強化の財源の一環とされている支援金制度（仮称）の検討に当たっては、国保の運営に支障を及ぼすことがないよう十分配慮すること。
- 一、国保総合システムは、国保運営の基幹システムであり、その開発や運用に当たっては、市町村等保険者に追加的な財政負担が生じないよう、国の責任において必要な財政措置を確実に講じること。
- 一、国保連合会のシステム開発や運用の財源を確保するため、ICT積立資産の積立上限の引き上げ等、現行の運用ルールの見直しを行うこと。
- 一、国保連合会が地方自治体の医療・保健・介護・福祉業務支援の役割を十分に果たせるよう、必要な措置を講じること。
- 一、国民の健康保持・増進及び医療費適正化に向けKDBシステムの更なる活用を進めるため、制度的役割の拡充を図るとともにシステム更改等に係る財政措置を講じること。
- 一、医療DXの取組を強力に推進し、マイナンバーカードと健康保険証の一体化に当たっては、国民や保険者等に対し、十分な周知や情報提供を行うなど国の責任において万全の措置を講じること。
- 一、国民健康保険組合の健全な運営を確保すること。

右 決議する。

令和五年十一月十三日

国保制度改善強化全国大会



参議院議員自由民主党 永井 学 氏(左から3人目)



衆議院議員自由民主党 堀内 詔子 氏(左から3人目)



衆議院議員自由民主党 中谷 真一 氏(左から3人目)



陳情内容の説明を受ける 堀内 詔子 氏(左から3人目)



県自治会館1階講堂において、山梨県及び市町村の国保・介護保険・障害者総合支援担当課長、国民健康保険組合の事務長並びに後期高齢者医療広域連合の事務局次長を委員とした標記協議会を開催した。本年12月に開催する役員会に先立ち、「令和6年度 山梨県国民健康保険団体連合会事業運営の基本的な考え方について(案)」等の協議が行われた。

【協議事項】

- (1) 令和6年度 山梨県国民健康保険団体連合会事業運営の基本的な考え方について(案)
- (2) 令和6年度 山梨県国民健康保険団体連合会手数料等の基本的な考え方について(案)
- (3) 令和6年度 山梨県国民健康保険団体連合会負担金・手数料及び委託料等の額(案)

【報告事項】

- (1) 保険者努力支援制度の評価指標達成(加点)に繋がる支援について
- (2) 介護情報基盤構築に向けた検討状況について
- (3) 国保制度改善強化全国大会について

令和6年度 山梨県国民健康保険団体連合会事業運営の基本的な考え方について(案)【一部抜粋】

1.事業運営の基本的な考え方

(1)国の状況

- 国民健康保険制度の課題等
 - ・地域に欠かせない医療の提供と、地域住民の健康の保持増進のための安定的な運営。
- 将来にわたって全ての世代が安心できる持続可能な保険制度の構築。
- 保健・医療・介護分野でのDX
 - ・国民健康保険制度の運用に大きく関係。

(2)保険者の状況

- 財政は依然として厳しい状況
 - ・人口減少や被用者保険の適用拡大等に伴う被保険者の減少等による、保険料(税)収入の減少。

(3)当連合会の事業運営の基本的な考え方

- 当連合会は、地域における「医療・保健・介護・福祉の総合専門機関」
 - ・保険者等のニーズの把握、コスト意識を持った事業展開。
 - ・国保をはじめ、後期高齢者医療や介護保険、障害者総合支援等の円滑な運営に貢献。
- 中長期的な視点に立った取り組み
 - ・「第7期中期経営計画」に沿った事業運営と取り組み状況の検証・評価。
- 健全な財政運営
 - ・一層のコスト削減、事務事業の効率的・効果的な実施、新規事業の導入による財源確保、計画的な積み立てなど。
- 令和6年度においては、国保総合システムの運用に関する国保中央会負担金の大幅な増加への対応など、当連合会のコスト削減努力等を以てしても必要な財源の確保が困難な事業があることから、保険者等に新たな負担をお願いする。
- 国庫補助の要請
 - ・国の意向を踏まえたシステムの開発・更改とその運用に係る経費については、本来、国の責任において確保すべきもの。
- 社会的認知度を高めるための積極的な情報発信及び情報資産、情報システムの適切な管理運用と「業務継続計画」に基づく災害等での万全な体制確保

2.主な事業

(1)診療報酬等の審査支払業務

- 審査業務は連合会の基幹業務であり、様々な保険者支援業務にも活用
 - ・審査専門集団として審査水準を高め、更なる職員の審査知識の向上に向けた取り組みを積極的に行う。
- 令和6年4月から審査上の取扱いに基づく「適正な審査」であるかを見える化する「可視化レポート」を実施
 - ・審査委員や職員間で全国の取決め事項の情報連携を図り審査結果の不合理な差異を解消。
- 令和6年4月から審査上の取扱いに基づく「適正な審査」を促進
 - ・過去の審査事例を保険医療機関等に情報発信。

(2)介護給付費・障害者総合支援給付等の審査支払業務

- 県・市町村・関係機関と連携し、受給者台帳情報等を確実に整備
 - ・公正かつ適正な審査事務処理と市町村への請求及びサービス事業所等への円滑な支払処理を実施。
- 「ケアプランデータ連携システム」(令和5年4月稼働)
 - ・業務の円滑運営。
 - ・県などの関係機関と連携し、介護保険事業所等へ電子請求の導入促進及び「ケアプランデータ連携システム」を普及促進。

(3)保健事業

- 国保等ヘルスサポート事業等の支援
 - ・保険者の保健事業が効果的に行えるよう、KDBシステム等の活用方法及び事業の実施方法などについて助言。
- 高齢者の保健事業と介護予防の一体的な実施
 - ・県・保健所及び後期高齢者医療広域連合と連携し、情報提供や好事例の横展開等の研修会を開催。
- 第3期保健事業実施計画(データヘルス計画)への支援
 - ・保険者及び後期高齢者医療広域連合が、圏域の特性に応じた効果的な保健事業が展開できるよう、二次医療圏別研修会等を開催。

(4)国保連標準システムのクラウド化への対応

- 国保総合システムを始めとする国保中央会が開発した標準システムは、国の方針により順次クラウド化
 - ・国保中央会、委託電算会社等と連携し、確実な移行及び安定的な運用ができるよう対応。

システム名称	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度
国保総合	◆4月本稼働	システムの最適化・共同利用対応 ※1		
情報集約	◆4月本稼働	◆システムリリース		
国保データベース(KDB)	システムの在り方取りまとめ(令和6年4月本稼働)			
介護・障害審査支払	検証作業	◆5月本稼働		
後期高齢者請求支払	システム構築・検証作業	◆4月本稼働		
特定健診	システム構築・検証作業	◆4月本稼働		

*1 令和7年度～令和9年度のシステムの最適化対応は令和10年度当初にリリース予定

(5)健全な財政運営等

- 財源確保に向けた計画的な積み立て
 - ・標準システムの更改に備えた長期的な視点に立った財務試算。
 - ・「ICT等を活用した積立資産」などによる必要な財源の確保。
- 経費節減に向けたデジタル化による事務の効率化
 - ・グループウェアシステムを活用した電子決裁システムの導入検討。
- 新規業務の受託に向けた検討
- 社会的認知度を高めるための情報発信
 - ・マスコミへの情報提供。
- 「第7期中期経営計画」に基づく事業運営
 - ・様々な課題に対応していくための中長期的な視点に立った取り組み。
 - ・その取り組み状況については、毎年度、検証・評価。

(6)国庫補助の要請

- 国の意向を踏まえて実施するシステムの開発や更改とその運用に係る経費については、本来、国の責任において確保すべきもの
 - ・引き続き、山梨県、県市長会及び県町村会等と連携し、国による財政措置の実現に向けて要請活動を行う。

健康長寿推進課通信

地域包括ケア推進担当
副主査 堀込 亜希子
(ほりごめ あきこ)
技 師 竹川 遼
(たけかわ りょう)

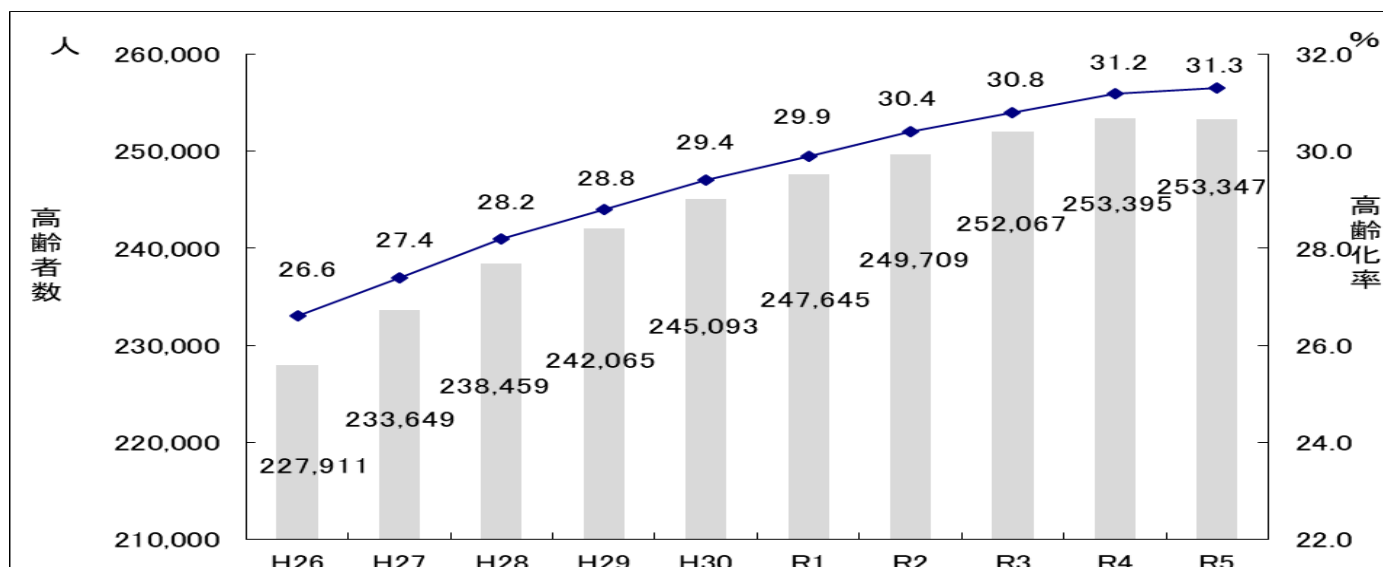
令和5年度高齢者福祉基礎調査の概要

山梨県では、高齢者福祉施策を推進するための基礎資料を得ることを目的として、高齢者の人口、在宅ひとり暮らし高齢者数、在宅寝たきり高齢者数等を把握する「高齢者福祉基礎調査」を毎年実施しております。このたび本年度の調査結果がまとまりましたので、その概要についてお知らせします。

1 高齢者人口、高齢化率の状況

今回の調査の結果、令和5年4月1日現在、65歳以上の高齢者は253,347人(前年比48人減)、高齢者人口の総人口に対する割合である高齢化率は31.3%(前年比0.1ポイント増)となっており、高齢者数は前年と比べ減少、高齢化率は上昇していることが明らかになりました(図1)。

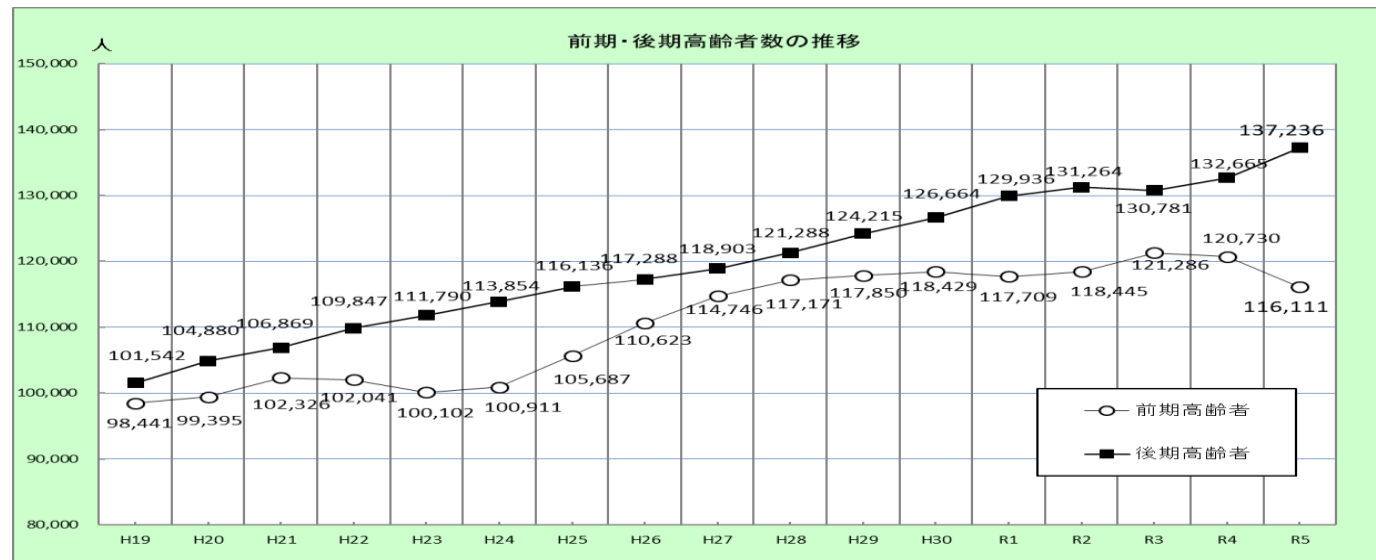
図1【高齢者数と高齢化率の推移】



全国の高齢化率29.1%(総務省「人口推計」(概算値)令和5年4月1日現在)と比べると2.2ポイント高く、本県は全国より高齢化が進んでいることになります。

また、平成18年以降、75歳以上の後期高齢者数が65歳以上75歳未満の前期高齢者数を上回っており、令和5年はその差が21,125人となっています(図2)。

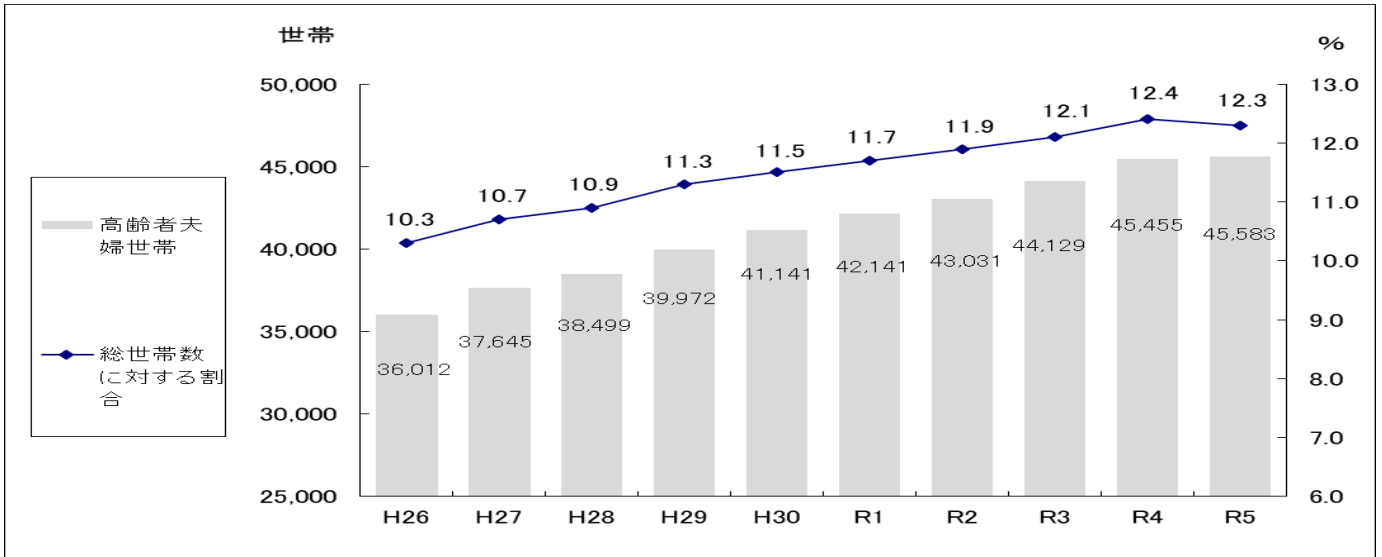
図2【前期・後期高齢者数の推移】



2 高齢者世帯の状況

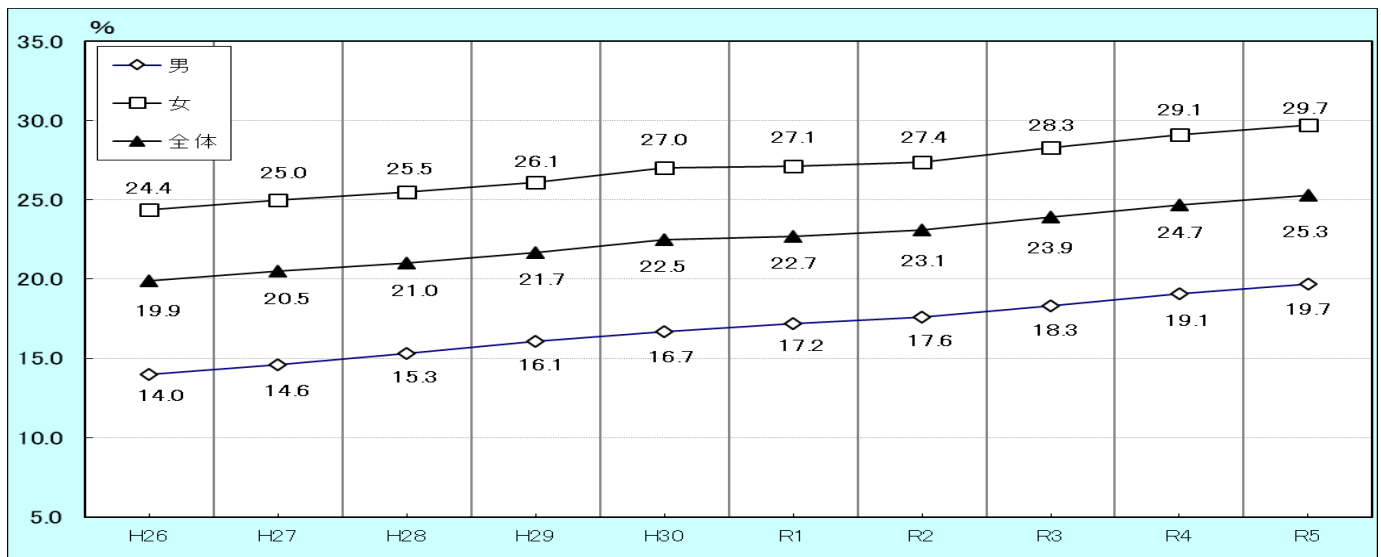
夫婦とも65歳以上の高齢者夫婦世帯は45,583世帯で、県総世帯数の12.3%を占め、前年の45,455世帯と比べ128世帯増加しています(図3)。また、その他高齢者世帯(※1)は3,038世帯となっています。

図3【高齢者夫婦世帯数の推移】



在宅ひとり暮らし高齢者(※2)は64,083人で、高齢者全体の25.3%を占めています。前年の62,690人と比べ1,393人増加しており、在宅ひとり暮らし高齢者は年々増加しています(図4)。後期高齢者(75歳以上)の割合が63.5%となっています。男女別に見ると、男性が34.3%、女性が65.7%と女性の割合が高くなっています。

図4【高齢者に対する在宅ひとり暮らし高齢者の割合の推移】



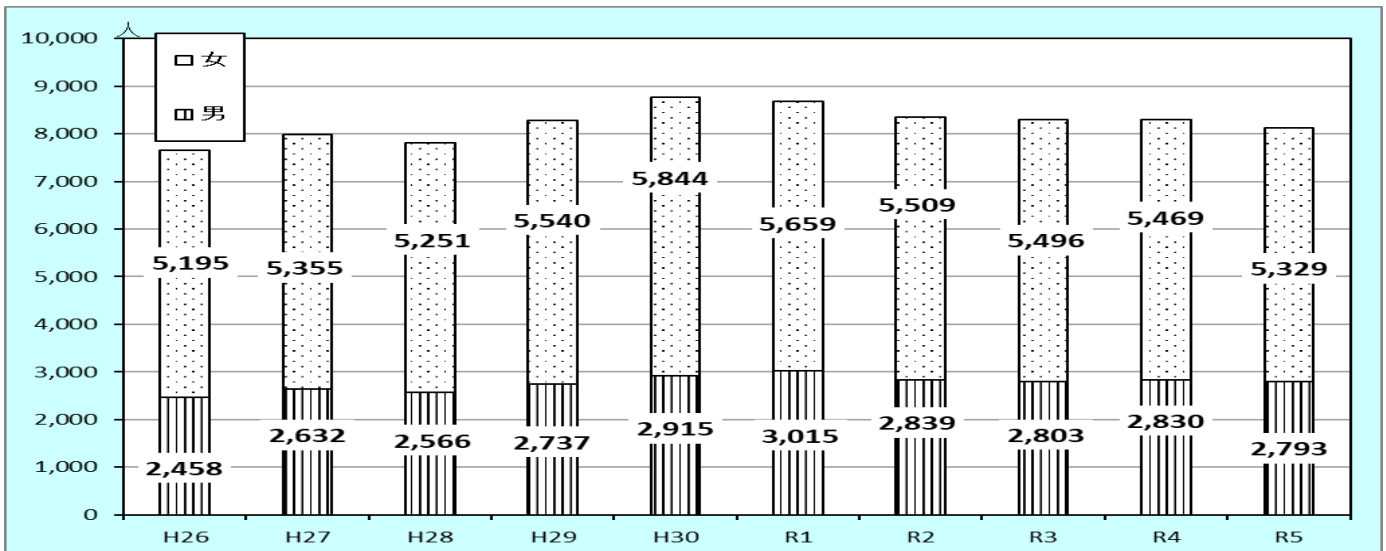
【高齢者夫婦世帯数】【在宅ひとり暮らし高齢者数】について

平成25年度までの数は、住民基本台帳による数、又は、保健師・民生委員が日常の訪問等により実態を把握している場合はその数によることとして、市町村からの報告数値を集計しています。平成26年度からは、住民基本台帳による調査方法に統一しています。

3 在宅寝たきり高齢者の状況

在宅寝たきり高齢者(※3)は8,122人であり、前年の8,299と比べ177人減少しています。このうち女性は5,329人となっており、65.6%を占めています(図5)。

図5【在宅寝たきり高齢者の状況】

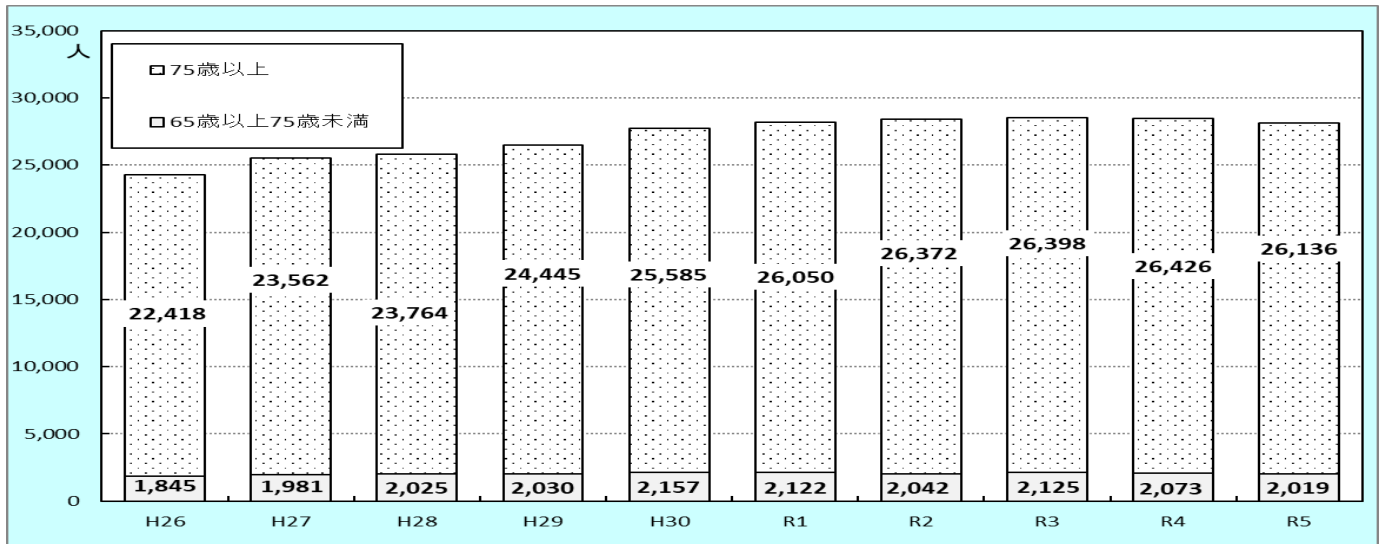


4 認知症高齢者の状況

認知症高齢者数(※4)は28,155人で、高齢者全体の11.1%を占めています。前年の28,499人と比べ344人減少しています。

このうち75歳以上が26,136人と認知症高齢者の92.8%を占め、男女別では、女性が70.5%を占めています(図6)。また、20,543人が在宅、7,612人が施設入所(※5)となっています。

図6【認知症高齢者の状況】



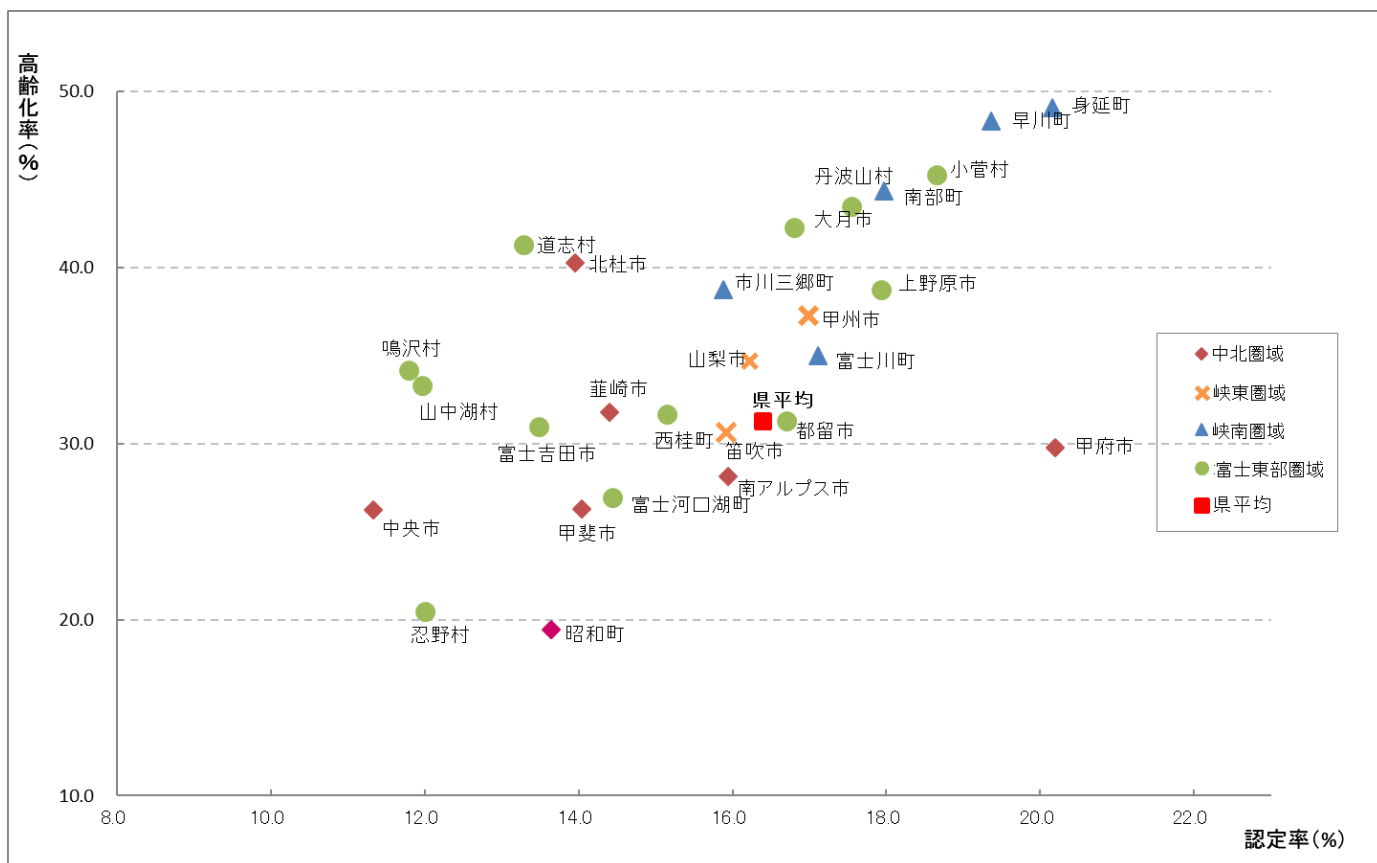
5 市町村別高齢化率の状況

市町村別の高齢化率を見ると、高齢化率が40%を超える市町村が8市町村(身延町、早川町、小菅村、南部町、丹波山村、大月市、道志村、北杜市)、30%以上40%未満の市町村が12市町村(上野原市、市川三郷町、甲州市、富士川町、山梨市、鳴沢村、山中湖村、韮崎市、西桂町、都留市、富士吉田市、笛吹市)あり、峡南地域及び富士・東部地域の人口減少が進んでいる市町村を中心に高齢化率が高くなっています。一方、高齢化率が20%以上25%未満の市町村は忍野村、20%未満の市町村は昭和町となっています(図7)。

区分	総人口(人)	高齢者人口(人)	高齢化率(%) (R5. 4. 1現在)	認定率(%) (R5. 3月末現在)
市町村・圏域				
甲府市	185,651	55,222	29.75	20.20
韮崎市	28,205	8,964	31.78	14.40
南アルプス市	71,434	20,087	28.12	15.95
北杜市	45,709	18,414	40.29	13.95
甲斐市	76,236	20,060	26.31	14.05
中央市	30,673	8,047	26.23	11.34
昭和町	21,090	4,093	19.41	13.65
中北圏域計	458,998	134,887	29.39	14.79
山梨市	33,353	11,565	34.67	16.22
笛吹市	67,449	20,670	30.65	15.91
甲州市	29,775	11,088	37.24	17.00
峡東圏域計	130,577	43,323	33.18	16.38
市川三郷町	14,859	5,757	38.74	15.88
早川町	892	431	48.32	19.36
身延町	10,258	5,036	49.09	20.15
南部町	7,016	3,109	44.31	17.97
富士川町	14,213	4,968	34.95	17.11
峡南圏域計	47,238	19,301	40.86	18.10

区分	総人口(人)	高齢者人口(人)	高齢化率(%) (R5. 4. 1現在)	認定率(%) (R5. 3月末現在)
市町村・圏域				
富士吉田市	47,026	14,546	30.93	13.48
都留市	28,795	9,003	31.27	16.71
大月市	21,967	9,276	42.23	16.81
上野原市	21,803	8,453	38.77	17.93
道志村	1,545	638	41.29	13.28
西桂町	4,027	1,274	31.64	15.15
忍野村	9,741	1,991	20.44	12.00
山中湖村	5,707	1,898	33.26	11.97
鳴沢村	3,096	1,057	34.14	11.79
富士河口湖町	26,694	7,182	26.90	14.45
小菅村	648	293	45.22	18.65
丹波山村	518	225	43.44	17.55
富士・東部圏域計	171,567	55,836	32.54	14.98
県合計	808,380	253,347	31.34	16.39

図7【市町村別高齢化率、認定率の状況(参考)】



※認定率は令和5年3月分介護保険事業状況報告(暫定版)から算出

6 今回の調査結果の特徴

今回の調査では、高齢者人口が調査開始後初めて減少となりましたが、高齢化率は31.3%となり、調査開始以来最高となりました。

7 終わりに

この調査は市町村の皆様の御協力のもと昭和48年から毎年実施しており、高齢者福祉の基礎的なデータについて、経年変化や他の市町村との比較ができる有意義な調査となっております。

御協力いただきました皆様に感謝申し上げますとともに、調査結果を高齢者福祉施策の基礎資料として御活用いただけると幸いです。

詳しい調査結果については、県ホームページに掲載されていますので、併せてご覧ください。

<https://www.pref.yamanashi.jp/chouju/24909311206.html>

<注釈>

※1…すべての世帯構成員が65歳以上の高齢者からなる世帯(高齢者夫婦世帯、ひとり暮らし高齢者世帯を除く)

※2…施設入所者を除くひとり暮らし高齢者。なお、ここでいう施設とは、介護老人福祉施設(特別養護老人ホーム)、地域密着型介護老人福祉施設入所者生活介護、介護老人保健施設、介護療養型医療施設、介護医療院、養護老人ホーム、軽費老人ホーム、有料老人ホーム(介護保険の特定施設入居者生活介護の指定を受けているものに限る)、認知症対応型共同生活介護(グループホーム)を指す

※3…「障害高齢者の日常生活自立度(寝たきり度)判定基準」のランクB又はランクCに該当する者をいう
(参考)障害高齢者の日常生活自立度(寝たきり度)
ランクB:屋内での生活は何らかの介助を要し、日中もベッド上での生活が主体であるが座位を保つ
ランクC:一日中ベッド上で過ごし、排泄、食事、着替において介助を要する

※4…「認知症高齢者の日常生活自立度判定基準」がⅡ以上の者をいう
(参考)認知症高齢者の日常生活自立度Ⅱ
日常生活に支障を来すような症状・行動や意思疎通の困難さが多少見られても、誰かが注意していれば自立できる。(たびたび道に迷う、服薬管理ができない、一人で留守番ができないなど)

※5…ここでいう施設は※2と同じ

2023.9.13

ヴァンフォーレ甲府

小林 岩魚 選手

荒木 翔 選手

が来会しました!!

県自治会館 4 階に、保険税(料)収納率向上啓発用ポスターモデルに起用したヴァンフォーレ甲府の小林岩魚選手、荒木翔選手が本年度作製したポスターを持参して来会した。

また、両選手は本会が所有する筋肉量が測定できるマルチ周波数体組成計や握力計の健康度測定機器を使用し、測定体験を行った。プロサッカー選手ということもあり、筋肉量の測定結果は、高い数値を示した。

測定体験後は、用意した色紙やクリアファイルなど何十枚もサインをいただき、写真撮影にも快く応じていただいた。



小林岩魚選手

荒木翔選手

田中克彦事務局長

小島徹常務理事



小林選手、荒木選手をはじめ、ヴァンフォーレ甲府関係者におかれましては、シーズン中、さらに ACL も控えているお忙しい中、日程調整をしていただき本当にありがとうございました。

8 月 22 日(火)

山梨県保険者協議会実務研修会

医療保険者の担当者(医療費等分析に携わっている保健師、看護師、管理栄養士、事務職等)、山梨県福祉保健部関係職員を対象に、オンライン(Teams)にて開催した。

医療保険者は、レセプト・健診情報等を活用したデータ分析に基づき、PDCA サイクルで効率的・効果的な保健事業を実施するデータヘルス計画を作成・実施することが求められており、令和 5 年度は、第 2 期データヘルス計画の評価、見直しを行い、第 3 期データヘルス計画を策定する必要がある。

このことから、標記研修会は、データヘルス計画におけるデータの利活用について学び、適切な健康課題の分析や目標及び評価指標の設定ができることを目的に開催した。

知見圭子保険者協議会専門部会長(県国保援護課長)の挨拶後、始めに「データヘルスで加速する地域・職場の健康づくり施策 第 3 期データヘルス計画に向けて」と題して、東京大学未来ビジョン研究センターデータヘルス研究ユニット古井祐司特任教授より講演をいただいた。

講演後、「県・国保連合会・保険者協議会における医療・健診等に関するデータ分析について」を県福祉保健部国保援護課竹田美穂主査が説明した。

8 月 29 日(火)・30 日(水)

令和 5 年度 第 1 回国保・後期高齢者ヘルスサポート研修会(二次医療圏別)

県自治会館 5 階審査室において、標記研修会を二次医療圏ごとに計 4 回に分けて開催した。市町村の国保保健事業を担当する事務担当者及び保健師、管理栄養士等、保健福祉事務所の健康づくり担当者、後期高齢者医療広域連合担当者等計 56 名が出席した。

保健事業を効果的かつ効率的に実施するためには、特定健診や医療情報等の数値データ及び住民への保健事業等から得られる質的データから見える現状を分析し、自保険者の健康課題を明らかにしたうえで、根拠に基づいた保健事業を PDCA サイクルに沿って実施することが求められている。令和 5 年度が第 3 期データヘルス計画の策定年度であることから、KDB システムを活用したデータ分析及び健康課題の明確化等について研修を行い、市町村におけるデータヘルス計画の円滑な策定を図ることを目的に開催した。

本会の保健事業課有泉亨課長の主催者挨拶後、始めに「Plan(計画)データ分析から健康課題の抽出」と題して、保健事業支援評価委員会の村松照美委員長(山梨県立大学看護学研究科博士後期課程特任教授)よりご講義をいただき、数値化できる統計資料に加え、住民への聞き取り調査を組み合わせ健康状態などを分析し、聞き取った会話を丁寧に記録することで、住民の健康意識や生活状況などを把握することができると説明し、また、「地域の特徴に沿った健康課題を考え、データヘルス計画の策定に生かしてほしい。」と述べた。

続いて「KDB を活用したデータ分析のポイント」と題して、本会保健事業課河西文子保健事業指導監より演習を含めた講義を行った。

講義後、グループに分かれ各市町村の健康課題について情報交換を実施した。「質的データを収集し、客観的なデータとして活用することに興味をもっている人が多かった。また、KDB システムを活用したデータ分析の方法がわかったので、持ち帰って分析をやり直したい。」などの意見があった。

最後に、保健事業支援評価委員会委員、保健福祉事務所の事務担当者等より、講評をいただいた。



9月9日(土)

特定健診等普及啓発事業 (ヴァンフォーレ甲府ホーム戦ブース出展等)

小瀬スポーツ公園において、山梨県保険者協議会は、地元のサッカークラブチーム「ヴァンフォーレ甲府」のホームゲームの際に、特定健診・特定保健指導の実施率向上に向けた取組として、ブース出展を行うとともに、スタジアムの大型ビジョンを使用した普及啓発活動を行った。

本協議会のブースでは、来場者に対して、体組成計や骨密度測定装置等を使用し、健康測定を行った。また、測定者には普及啓発用のチラシと本会独自キャラクターを用いたチームカラーのキッチンスポンジを配布し、特定健診等の大切さについてPRした。ブースには、7歳から86歳までの幅広い年齢層の方が、100人以上来場した。

また、ハーフタイムには、大型ビジョンを使用し、特定健診等実施率向上に向けた広告を掲載するとともに、場内アナウンスを行い、普及啓発を図った。



9月25日(月)

令和4年度特定健診実施分結果報告(法定報告)に関する説明会

国保保険者の特定健診担当を対象に、オンライン(Zoom)にて開催した。

標記説明会は、特定健診等データ管理システムにて行う報告データの作成方法等について説明し、保険者における法定報告の処理が効率的かつ円滑に実施できることを目的に開催した。

本会の保健事業課有泉亨課長の主催者挨拶後、「令和4年度特定健康当実施分結果報告(法定報告)データ作成について」及び「特定健診業務の留意点について」を保健事業課特定健診係吉村侑一郎主事が説明を行った。

9月27日(水)

令和5年度介護サービス苦情処理担当者実務研修会

県、市町村介護保険事務担当者、介護保険苦情処理担当、保健福祉事務所介護保険担当、市町村地域包括支援センター介護支援専門員等及び社会福祉協議会介護支援専門員等を対象に、オンライン(Zoom)にて開催した。

標記研修会は、介護保険事務に携わる職員の苦情相談業務に関する諸知識の理解を深めるとともに、介護保険事業の進展と円滑な運営に資することを目的として開催をしている。

本会の介護・保険者支援課網野秀貴課長の主催者挨拶後、始めに「山梨県国保連合会介護サービス苦情処理について」を介護・保険者支援課保坂真里主幹より説明を行った。次に、「山梨県国保連合会が行った苦情処理事例の報告」を長坂陽子介護サービス苦情処理委員より説明を行った。

続いて、「介護トラブル・苦情を平和的かつ迅速に解決し、ハラスメントから身を守る方法」と題して、弁護士法人おかげさま外岡潤代表弁護士よりご講演をいただいた。

10月25日(水)

令和5年度第2回 電算処理業務研修会

国保担当職員を対象に、オンライン(Zoom)にて開催した。

標記研修会は、国保総合システム等の標準システム及び本県独自システムの電算処理に係るデータの活用による事務の効率化、制度改正等に伴う業務内容の周知及び説明を目的に開催をしている。

主催者挨拶で本会の嶋田敬事務局次長は「本会を含む審査支払機関においては、厚生労働省、社会保険診療報酬支払基金、国民健康保険中央会の三者連名で策定された『改革工程表』に沿って、審査基準の統一化、支払基金との審査支払システムの共同開発・共同利用に向けた取り組みが進められており、大きな変革の時期を迎えている。現在、本会では、国保総合システム等のクラウド化に伴い、国保総合システム、国保情報集約システム、国保データベースシステムの3システムにつきまして、移行・切替スケジュールに基づき運用テストを実施し、概ね順調に進捗している。来年度からの本稼働に向け、確実な移行作業を進めていく。」と述べた。

主催者挨拶後、下記の項目について各担当者が説明を行った。

- ① 国保総合システムのクラウド化に伴う独自システムの運用変更について
- ② 国保総合システム等保険者端末の機器更改に伴うスケジュール等について
- ③ 令和6年度における保険者FW機器保守及び ApexOne のライセンス経費について
- ④ 出産育児一時金等に関する保険者向け帳票等送付の見直しについて
- ⑤ 国保情報集約システムの機器更改について
- ⑥ 保険者事務共同電算関係帳票等の利用実態調査について
- ⑦ 特別調整交付金(結核・精神)交付申請支援業務について

11月21日(火)・22日(水)

令和5年度第2回国保・後期高齢者ヘルスサポート研修会(二次医療圏別)

県自治会館 5 階審査室において、標記研修会を二次医療圏ごとに計 3 回に分けて開催した。市町村の国保保健事業を担当する事務担当者及び保健師、管理栄養士等、保健福祉事務所の健康づくり担当者、後期高齢者医療広域連合担当者等計 58 名が出席した。

令和 5 年 8 月に開催した第 1 回の研修会において、KDB システムを活用したデータ分析及び健康課題の明確化等について研修を行ったが、第 2 回の研修会では、県が作成した計画書ひな形を活用し、健康課題に基づいた全体計画の目的・目標、評価指標の設定、個別事業計画の作成について研修を行い、市町村における第 3 期データヘルス計画の策定を支援することを目的に開催した。

本会の保健事業課有泉亨課長の主催者挨拶後、始めに「Plan(計画)健康課題解決に向けた保健事業計画評価計画」と題して、保健事業支援評価委員会の村松照美委員長(山梨県立大学看護学研究科博士後期課程特任教授)よりご講義をいただいた。住民が抱えるさまざまな健康課題に対し、政策として取り組むべきものを考える際の視点など

を説明、「健康課題に対し、施策の目的や目標に一貫性があることが大事」と述べた。

続いて「山梨県版データヘルス計画ひな形について」と題して、県福祉保健部国保援護課竹田美穂主査より演習を含めたご講義をいただいた。

講義後には、グループに分かれ各市町村の振り返り、情報交換などのグループワークを実施した。

最後に、保健事業支援評価委員会委員、保健福祉事務所の事務担当者等より、講評をいただいた。



11月24日(金)

令和5年度 第三者行為損害賠償請求事務担当職員研修会

県自治会館1階講堂において、国保保険者、介護保険者及び後期高齢者医療広域連合の第三者行為求償事務担当者等を対象に県と本会の共同で開催した。また、会場での受講が困難な場合を考慮し、オンライン(Teams)配信も行うハイブリッド形式とした。

標記研修会は、第三者行為求償事務は複雑かつ専門的な知識を要することから、その業務に携わる各保険者の担当職員の知識の向上を図ることにより、継続的かつ効果的な取組強化に寄与することを目的として開催をしている。

本会の介護・保険者支援課網野秀貴課長より挨拶後、始めに「第三者行為求償事務の実務について」と題して、第三者行為求償事務アドバイザー宮井昭治氏よりご講演をいただいた。第三者行為求償事務の目的、概要(仕組み)や担当者が知り得ておくべき取組等の説明をした。

続いて、「第三者行為と労災について」と題して、あおやぎ労務法務事務所青柳英明氏よりご講演をいただいた。

労災保険の中で、交通事故や他人から暴力を受けた場合、他人が飼育・管理する動物により負傷した場合は、第三者行為災害となることなど、第三者行為災害について説明をした。



11月29日(水)

官公立病院及び国保診療施設請求事務担当者打合わせ会

県自治会館2階研修室1・2において、官公立病院及び国保診療施設請求事務担当者計35名が出席した。令和2年から令和4年までは、新型コロナウイルス感染症の影響で書面開催であったが、4年ぶりの対面での開催となった。

標記研修会は、官公立病院及び国保診療施設の請求事務担当者に対し、診療報酬請求事務の適正化と円滑な業務運営の推進を図ることを目的として開催をしている。

主催者挨拶で本会の田中克彦事務局長は「本会職員と審査支払機関が直接、面と向かって話をする機会は少なく、保険医療機関と審査支払機関が交流する貴重な機会でないかと感じている。この打合わせ会において、保険請求等に関して確認しておきたい点や情報交換したい点があれば忌憚ないご意見をいただき、有意義な会となり、また、県内の医療機関から来る保険請求は誤りのない請求となることを願っている。」と述べた。

挨拶後、始めに「保険診療における留意点等について」を、県福祉保健部国保援護課国保医療担当田中達也主任より説明を行った。

続いて、「医療機関への情報提供(査定状況)について」、「オンライン資格確認・請求と医療DXの現状に係る情報提供について」、「過誤処理状況について」、「第三者行為(交通事故等)による保険給付について」を各担当者が説明を行った。

最後に、希望があった診療施設事務担当者や国保連合会職員による個別打合わせを行い、情報交換を実施した。



2023 広報活動 広報活動実施のご案内

本会では、ラジオ放送やテレビ CM など、下記の広報活動を展開しています。

保険税(料)収納率向上啓発ポスター

ヴァンフォーレ甲府の選手を起用したポスターを製作しました。
令和 5 年 8 月に保険者及び関係機関に配布しました。

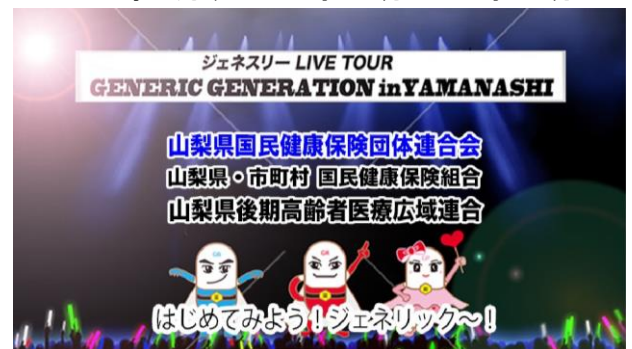


- 小林 岩魚 選手(左)
- 宮崎 純真 選手(中)
- 荒木 翔 選手(右)

テレビ CM 放送

ジェネリック医薬品の使用促進を目的として、本会のオリジナルキャラクター「ジェネスリー」を使ったテレビ CM を放送しました。

- 放送局…YBS 山梨放送
- 放送時期…令和 5 年 11 月 1 日から 11 月 30 日
- 番組枠…「YBS ワイドニュース」
毎週月曜日 18 時 15 分～19 時 00 分
- 放送局…UTY テレビ山梨
- 放送時期…令和 5 年 10 月 1 日から 10 月 31 日
- 番組枠…「スゴろく 県内ニュース」
毎週月曜日 18 時 15 分～18 時 57 分



※テレビ CM は、本会ホームページからも視聴することができます。

ラジオ CM 放送

特定健診受診率向上啓発 20 秒 CM を放送しました。

- 放送時期…令和 5 年 6 月 1 日から
令和 5 年 6 月 30 日
- YBS ラジオ…合計 50 回放送
- FM FUJI…合計 40 回放送

みなさん！ちょっと聞いてください！

年に一度、国が定めた特定健診を受けていますか？

でも病気が見つかったらと思うと心配ですよね？
いえいえ！安心してください！
保健師さんたちも相談にのってくれますよ！！

今年度は健診を受けましょう！
山梨県国民健康保険団体連合会



※ラジオ CM は、本会ホームページからも聴取することができます。

被保険者向け小冊子「みんなの国保」

国保制度の趣旨普及・啓発冊子を配布

- 実施時期…(予定)令和 6 年 2 月



※画像は令和 5 年度版です。

健康まつり支援事業報告

本会は、市町村健康まつり等の支援事業を実施しており、健康度測定機器等の貸出の物的支援と本会職員の派遣等の人的支援を行った。令和5年度において、人的支援を行った市町村は次のとおり。

開催日等

開催日：令和5年10月22日（日）

市町村名：丹波山村

開催場所：丹波中学校体育館

支援状況：

デジタル身長計	16名
マルチ周波数体組成計	16名
加速度脈波計（BCチェッカー）	15名
超音波骨密度測定	15名
唾液アミラーゼモニター	19名



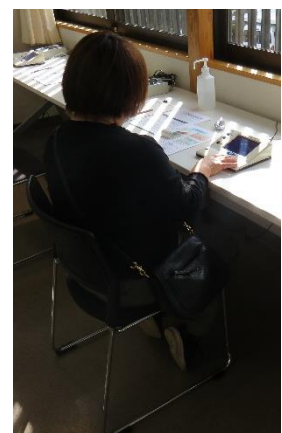
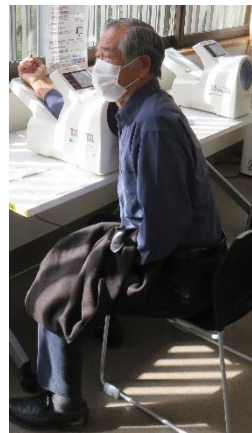
開催日：令和5年10月29日（日）

市町村名：西桂町

開催場所：西桂町まちづくり交流センター
きずな未来館

支援状況：

体内脂肪測定＜大＞	85名
加速度脈波計（BCチェッカー）	81名
超音波骨密度測定	55名
全自動血圧計	65名



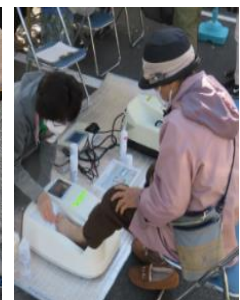
開催日：令和5年11月3日（金）

市町村名：身延町

開催場所：身延町総合文化会館

支援状況：

加速度脈波計（BCチェッカー）	113名
超音波骨密度測定	95名



開催日：令和5年11月19日（日）

市町村名：南アルプス市

開催場所：桃源文化会館

支援状況：

マルチ周波数体組成計	63名
加速度脈波計（BCチェッカー）	137名
超音波骨密度測定	124名



※令和5年10月15日（日）開催の富士川町健康まつり支援事業は、荒天のため中止。